

NGO福岡ネットワーク機関誌

# 国際協力ニュース

February 2016

Vol.114

## Contents

P 2-3 「世界の今を知る」 P 4-5 「FUNNトピックス」

P 6 「加盟団体トピックス」 P 7 「イベント情報」



新たな国際目標の光と影

——「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の船出——

持続可能な開発目標（SDGs）

とは

持続可能な開発目標（SDGs）

とは、2015年末に期限を迎える

「ミレニアム開発目標」（MDGs）

に代わり、2016年1月から施行

される新たな国際目標のことです。

「誰一人とり残さない（Leaving no one

behind）」を合言葉に、17の目標と169

のターゲットが設定されました。

今回の国際協力ニュースでは、F

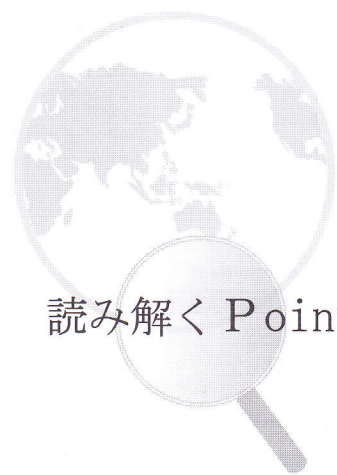
UNN理事であり青山学院大学地球

社会共生学部教授の高橋良輔さんに、

MDGsの課題やSDGsの特徴に

ついて記事を執筆いただきました。

2ページより本文



読み解く Point



# 新たな国際目標の光と影

## 「持続可能な開発のための

## 2030アジェンダ」の船出

高橋良輔

(特活)NGO福岡ネットワーク理事  
青山学院大学地球社会共生学部 教授

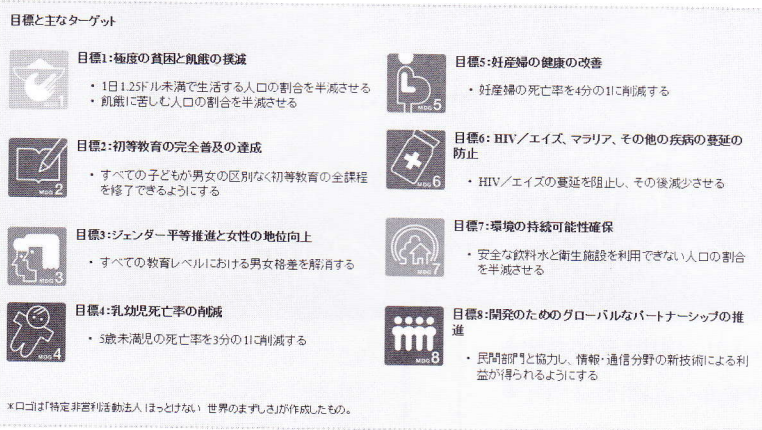
2016年1月1日、昨年9月にニューヨークの国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals:SDGs」が正式にスタートを切りました。

ご存知の方も多いかもしれませんが、国際連合は2000年に「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」など8つをミレニアム開発目標(MDGs)として掲げ、2015年までの達成を目指してきました。その一つ一つは決して新しいものではなかったとはいえ、8つの目標のもとには具体的な21のターゲットと60の指標が設定され、各国首脳がその達成に向けて努力することを約束したのです。それは、まさに新しいミレニアムに向けた国際社会の決意を示したシンボルでした。(図1)

ところが2016年を迎えた今日も、これらの目標が必ずしも達成されていないことは誰の目にも明らかです。外務省のパンフレットでは、2014年までに世界全体では極度の貧困が半減し(目標は「撲滅」、不就学児の総数も半減(目標は「初等教育の完全普及」、安全な飲料水を利用できない人の割合も半減したと謳われていますが、他方で国内での男女・収入・地域格差は拡大し、妊産婦の死亡率

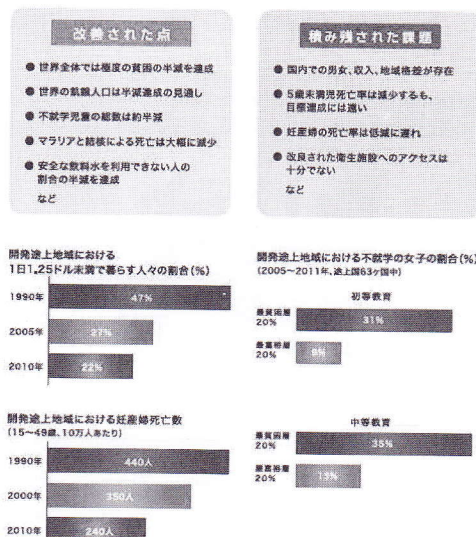
低減は遅れ、改良された衛生施設へのアクセスはいまだに十分ではありません(図2)。また5歳未満児の死亡率は減少したものの3分の1まで減らすという目標にはほど遠く、開発途上地域の女子の就学率も十分には向上しませんでした。国連経済社会統計部は、毎年MDGsの進捗状況を発表してきましたが、そこには課題別/地域別の大きな偏りが浮かび上がっています。そこで今回、新たに2030年に

▲図1: 8つのミレニアム開発目標(出典:外務省HP)



向けて設定されたSDGsでは「誰一人として残さない Leaving no one behind」を合言葉に、17の目標と169のターゲットが設定されました(図3)。その特徴の一つは、「目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、「目標4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」といったように、世界中すべての人/地域での目標達成を掲げているところにあります。「世界の貧困が半減した」ということは、残り半分の貧困層はいまだに取り残されているわけですから、こうした「ゼロ目標」とよばれる姿勢が国際社会の合意として確認されたことは大きな一歩だと言えるでしょう。

▲図2: MDGsの成果と課題(出典:外務省パンフレット「ポスト2015年開発アジェンダと人間の安全保障」)





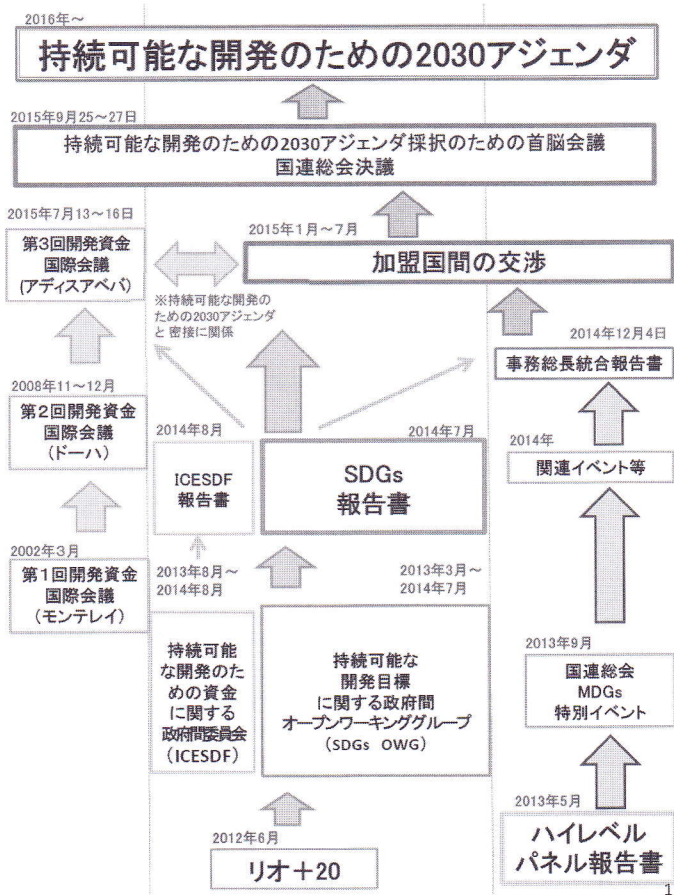
またもう一つの特徴は、その設定までのプロセスが各国政府や国際機関だけではなく、世界の学術研究者、民間企業、市民社会にも開かれたことです。実際、2012年に藩基文国連事務総長が設置したハイレベルパネルには、国連加盟国政府、民間セクター、学識者、市民社会活動家から地理的バランスや男女比も考慮のうえ27名が選ばれ、個人の資格で議論を積み重ねてポストMDGsを見据えた報告書を提出しています。もともと、幅広い国際規範を創っていくプロセスは、同時にまた各国の利害関係や駆け引きが錯綜する『国際政治』の舞台でもありました。今回のSDGsの設定では、MDGsの課題を直接引き継いだハイレベルパネルのほかにも、同じく2012年に地球環境の保護を掲げて開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）、そして2002年にメキシコのモンテレーで始まった開発資金国際会議という三つの流れが合流しています（図4）。MDGsでは8つだった目標が17にまで増えた背景には、環境保護と開発資金の流れ、援助国と被援助国といった、ときに競合や衝突を引き起こすいくつかの要因のあいだの調整や妥協があったことは明らかでしょう。

それでは、達成されるかあやふやで、し



▲図3：SDGsの図  
(出典 国際連合広報センターH.P.)

かも様々な利害関係の産物でもあるSDGsは『絵に描いた餅』なのでしょうか。必ずしもそうとは限りません。国際的に合意された目標は、各国政府や国際機関そしてときには民間企業の行動も促す『道義的梃子』になります。SDGsのグローバル指標は、国連の統計委員会によってこの3月にも合意される予定ですが、今後具体的な進捗状況が次々に可視化されていけば、政府や国際機関、企業にも、約束を果たすことへの社会的圧力がかかることになるのです。むしろ、それは自然と発生するわけではありません。



▲図4：策定プロセス全体像(出典 外務省H.P.)

今日、各国政府や企業が一番恐れているのは誰でしょうか。実のところ、それは自国の有権者や市場の消費者のみなさしです。2016年、日本は国連加盟60周年を迎えます。また5月には、洞爺湖以来8年ぶりに伊勢志摩サミットが開催されます。新たに『船出』したSDGsが『絵に描いた餅』になるか否かは、まず日本のNGOや市民が、こうした節目を逃さず政府や企業の姿勢をしつかりと見つけていくかどうかにかかっているのです。

015年)など。

■著者プロフィール  
高橋良輔(たかはし りょうすけ)  
東京都出身。国際協力NGOセンター調査研究・政策提言担当スタッフ、佐賀大学文化教育学部准教授などを経て、2015年4月より現職。認定NPO法人地球市民の会評議員、(特活)市民によるガバナンス推進会議理事のほか、2015年度からNGO外務省定期協議会ODA政策協議会コーディネーターも務める。著書に『国際政治のモラル・アポリア』(編著・2011年)、『国際政治のモラル・アポリア』(編著・2014年)、『ポスト代表制の政治学』(共著・2015年)など。

